

# 日本の対アジア戦略を どう構築すべきか

横山禎徳  
社会システムデザイナー



イラク戦争は世界の与件が大きく変化したことを物語っている。今や「大国の混迷の見本」となった日本は、こうした外的な環境変化だけではなく、内的環境の変化の中で、国家戦略の見直しの時期を迎えている。現在、フランス在住の横山禎徳氏は国家戦略の立案の枠組みを提示、その中で日本が持つべきアイデンティティの一試案として、日本がアジア諸国の「Thought Leader」になることだとし、そのギャップを埋めるための日本の強さの徹底活用を主張する。

## 対外戦略の持つ多面性

東京にある英国大使館とフランス大使館の場所をご存知だろうか。英国大使館は千代田区の内堀通り沿いにある。皇居に面し、春にはその堀に沿って桜が咲き乱れる。内堀通りを通る人の多くはあれが英国大使館だと知っている。一方、フランス大使館は港区の表通りから入った細い道に面している。敷地内には広い芝生の立派な庭があるのだが、ロケーションはあまりよくない。多くの人はどこにフランス大使館があるか知らないだろう。

俗説では、江戸末期に幕府と薩長が争ったときにフランスは幕府を支援し、英国は薩長側についたため、勝てば官軍で、明治政府から英国はその大使館の敷地取得に便宜を図ってもらったが、フランスはそれに関しては不利だったという。真偽は知らない。しかし、国の対外戦略がそのような長い時間軸と歴史的因果関係を持って語られる一例である。

最近のイラク戦争におけるフランスの対応も、複雑な側面がある。オットマン帝国崩壊直後、現在のトルコからイラクへの地域の権益に関して英仏間の協定ができていた。そのサイクス・ピコ合意(1916年)までさかのぼって理解すべきだとフランスの識者は指摘している。その歴史的背景をもとにフランスは戦闘機などの武器の売却、民間交流などイラクとの比較的親密な関係を最近まで維持してきた。シラク大統領が平和主義者だという単純な見方はできない。

サダム・フセインによる圧制からイラク人民を解放することを、アメリカは大義名分として主張した。しかし、その陰に、世界第2の埋蔵量を誇る石油権益、そして戦後の国家再建などのいろいろな権益の問題に対して、戦後処理の過程で誰がどのように対処するかの問題が厳然として存在している。

イラク戦争に対する大規模な反戦デモは世界各地にあり、アメリカ国内やイギリスでも盛り上がった。しかし、ブッシュ大統領

領とブレア首相はそのような動きを無視して開戦に踏み切った。戦争中も多くの国で反戦デモが大規模に行われた。サダム・フセインの政府を倒すのに戦争という強引な手段が必要かについての納得感がなかったのが原因だ。このように、一般市民の素朴な感情と国家の意思とは、一国の対外戦略という場面では乖離しがちである。

それだけでなく、国対国という抽象的なレベルであるにもかかわらず、中心にいる権力者の個性や信条、そして、その権力基盤の安定性などが、国家安全保障、そして地政学的判断に大きく影響することも分かっている。とりわけ今回のイラク戦争では、ジョージ・W・ブッシュの個人的なキリスト教的信条が強く表現されたこともあり、イスラム教対キリスト教という宗教的対決の側面が拡大する可能性もある。

日本にとってイスラム教と、今回の場合のイラクは遠い世界であり、日本政府は、国内の反戦感情は強いにもかかわらず、安保体制と北朝鮮の動きなど、その置かれている地政学的立場からアメリカ支持を表明した。「解放軍」になるためには「侵略軍」になることも辞さないというアメリカの意志表明は北朝鮮を追い詰める結果になるであろうし、その先行きの不確実性は日本の安全保障の新たな問題である。

サダム・フセイン体制の崩壊が明確になった4月9日のニューヨーク・タイムズは、喜ぶ群集をかき分けて前に出てきた黒い伝統衣装をまとった老婦人が指を天に向け、「まだ終わっていない。まだ何も分からない」とレポーターに叫んだことを伝え

ている。アラブ世界は、今回の結果をアンビバレントな感情をもって受けとめた。アラブ諸国だけでなく、全世界は今回の結果を人道的、国際法の正当性と武力的正義との間で、感情を含めてどう納得すべきか分からなくなっている。

このように、一国の対外戦略は一筋縄ではいかない多面性をもっている。時間軸だけとっても超短期から超長期までの側面を扱わないといけない。その間に世界観のパラダイム転換が何度か起こり得ることをこの目で確かめた。これらのことを十分理解した上で、日本は世界の中でどのようなプレゼンスを築くべきか、そのためにどのような対外戦略をとるべきかの問いに今、速やかに答えないといけない状況にある。

## 「アジア諸国」の定義

中でも、相互影響が直接的である近隣諸国に対して日本がどういう存在であるべきかをはっきりさせることは、極めて重要な課題である。近隣諸国の中核は一般に言うところのアジア諸国である。加えて、日本海の対岸にあるロシア、そして、太平洋を隔てて対面しているアメリカをも含めて考えるべきだろう。ハワイ州はシンガポールへ行くのと同じ5~6時間で行ける距離にある。

ここで「アジア」という表現は慎重に扱うべきである。「アジア」というまとめた見方が意味を持つ場合と持たない場合の両方があり得る。「アジア」とはそれぞれの多様な宗教と文化、そして人種構成を持ち、

異なった経済の発展段階にある国々の総称であり、共通項は必ずしも多くないことは既に何度も指摘されている。また、イギリスにおいて長年「アジア人」とはインド人のことであったように、どこの国までが含まれるのかという点で「アジア」の外延はあいまいだ。私たちの普通の感覚では、インド、そして、オーストラリア、ニュージーランドも入らない。

しかし、一方で、「アジア」という捉え方が意味を持つ場合もある。例えば、海運において「アジア域内」は20年前までは北米、およびヨーロッパ航路に対する付随的フィーダー航路という扱いであったが、今では、「アジア域内」の航路は世界的に重要な存在になっている。「アメリカス」に比べるとやはり定義があいまいな「ヨーロッパ」が意味を持つ範囲内で、その対比において「アジア」というくくりもあり得る。

このような視点に立つと、「アジア」は各国ごとの分析と理解が必要なのは当然であるが、一方でいくつかのグループの集まりと見ることもできよう。その場合、政治的、経済的、軍事的、その他何を基軸にして議論するか目的に応じてグループの構成国を変える必要があるだろう。ここでの議論では、近隣諸国という意味も含めて「アジア諸国」と呼ぶことにする。

## 国家戦略立案の枠組み

日本が対外戦略を含めて国家戦略の見直しの時期にあるのは、外的環境の変化のせいだけではない。内的環境もこれまでの前

提とは違った方向に変化し始めている。暗黙であれ、明確であれ、長年日本が戦略の前提としてきたことを洗い出し、その体系的な分析作業を通じた吟味に着手すべきだ。既に述べたように、国家戦略の違い、あるいはその有無による影響の時間軸は長い。どの政府であれ、現行の政府は国家戦略の時間軸より短い寿命しかない。そう考えると、現行政府の個別意思を超えた次元で大枠の方向に対する認知と合意が必要であることは明らかだ。

その合意は政治家や官僚、そして、学者やビジネス・リーダーなどの指導的立場にある人たちの間に留まるべきではない。一般市民の素直な感情と国の指導層の思想との間の亀裂が、できるだけ起こらないよう努力することも必要だ。「無知な大衆と熟知りの指導層」の対比は、情報過剰時代である現代では急速に崩れ始めている。情報は独占できない。アメリカも今回のイラク戦争で、前回の湾岸戦争と違いCNNだけが世界の情報源ではないことを思い知らされた。アル・ジャジーラもフランス2もある。それぞれの視点から異なった映像で一般市民に訴えかけた。

日本が優れた新国家戦略、およびアジアを中心とした対外戦略を打ち出すためには、戦略を組み立てるための基本的枠組みを全ての参加者が共有することが大前提である。枠組みを共有しないまま議論を進め、いろいろな信条と見解のぶつかり合いの中で拡散してしまいがちだ。

超短期の現象に長期の方向が左右され、拙速で納得感のない結論を出すか、あるいは

は、結論に収束しないまま、時間を浪費する可能性が高い。結局、疲労感が高まるだけで、最終的に意欲的な行動のメリハリと首尾一貫性につながらない。このような状況に陥ることは絶対に避けるべきである。

では、前述の目的を達成する戦略立案の枠組みは何か。それは異論を唱えるほどのこともなく、誰もが常識的に納得できるものでないといけない。その枠組みをここで明確な5つのステップとして提示する。

すなわち、

1. 世界の中長期的潮流の洞察
  2. 日本の強さ弱さの客観的、分析的把握
  3. 日本のアイデンティティ願望と主要な潮流とのギャップの特定
  4. 日本の強さの徹底活用によってギャップを埋める選択肢の抽出
  5. 永続的優位確立の視点からの選択肢の評価と最適案の決定
- である。

この「戦略立案の5つのステップ」を議論の共通の枠組みとして受け入れ、そのステップごとに多面的な議論と仮説の抽出、その分析的検証を行っていけば議論は収束し、その結果として、少なくとも第1段階の戦略と行動指針が導き出せるはずである。それをもとに継続的議論と幅広い認知、そして質の向上を図るのが、その後続くステップである。

ここまでは異議を唱える向きはないはずだ。しかし、これから先、各ステップを説明するために具体的に述べる内容は筆者の個人的見解であり、十分なデータによって検証されていない仮説、個人的思い込みな

ども多く含まれているだろう。反論、議論が巻き起こることがあれば極めて望ましい。しかし、上記の枠組みを壊さないことを前提としての反論、議論である限りである。

## 世界の中長期的潮流の洞察

まず、戦略立案の第1のステップである「世界の中長期的潮流の洞察」に関して考えてみる。

このステップでは、他国に頼るのではなく日本独自の多面的な観察と、事実の分析に基づいた洞察であることが最も重要だ。しかし、それは容易ではない。「他国のことを語れるのは1週間以内の訪問者か、30年以上その地に住んだ人だ」という表現がある。例えば、中国に関しても、私たちは狭いほんの一部の地域への「1週間以内の訪問者」による中国論という印象論の洪水の中にいる側面もある。

ニューヨークに1週間出張をただけでアメリカ全体を語るのでは、「アメリカ」という複合的な経済・社会を説明できないことは明らかだ。それでなくても、中国をひとつの国としてマクロ的に捉えると観念論に陥りやすいことは多くが指摘していることである。

中国をしっかりと「場合分け」をして、その「場合」ごとの体系的データ収集と分析の体制を早く確立しないといけない。必ずしもみんなの言う地域だけが「場合分け」の軸ではない。経済・社会の複合構造の中で、さまざまなセグメントや構成単位の間には発展段階の時間差が出てくるはずだ。

公表される統計データだけでは中国のダイナミズムを捉えるのに十分ではない。日本独自のデータ収集を続ける意思が必要だ。

それと同時に、中国に対する注目の陰に隠れているが、アセアン諸国もそれぞれが人口も多く、全体として数億を超えた人口を抱えており、総体として教育水準も高い。それぞれが最近とみにスピード感のある新たな展開を始めており、20～30年の時間軸の中では、その存在がもっと目立ってくるはずだ。中国はひとつではなく、地域ごとに考えるべきと言うなら、これらの国々の経済規模はそれに十分匹敵し得ることを忘れてはいけない。

また、ロシアも急速にイメージを変えつつある。税制改革の成功と石油輸出による国際収支の改善で、数年前のロシアではなくなりつつある。韓国も数十年の時間軸の中では南北統一があれば、日本の人口減少が続く中でほぼ同じ人口規模の国になる可能性がある。これらの諸国も中国の存在を視野に入れた戦略を当然真剣に考え実行する。「中国が全て」というシナリオには現実にはならないのである。

ここでいう分析は短期の状況を見無視しているのではない。当然、喫緊の課題は吟味すべきだ。しかし、短絡的に問題の裏返しを答にしてしまう愚を避けるべきである。例えば、北朝鮮の核ミサイルの脅威に対し、日本も核保有すべしという発想がそれである。60年代の米ソの状況をミニチュアで再現するよりわれわれは賢くなっているはずだ。北朝鮮が置かれている状況に対するもっと冷静な分析による洞察と、それに対

する数段構えの施策が答として必要である。

このステップにおいて最も難しい洞察は、個々の分析をどのような全体的コンテキストに基づいて理解するかであろう。今後もパクス・アメリカを信じていいのか、強引なイラク戦争の後、その様相はどう変化するのか、アメリカは戦争には勝ったが国際政治には負けるということになるのか、多軸的な力のバランスによる均衡はあり得るのか、いろいろな可能性がある。

あるいは、中国は強大化する自国の存在をどう位置づけるのか、その体制は不連続にきしむことはないのか。当事者を含めて誰にとっても将来を見通しにくい状況であることは確かだ。複数のシナリオをつくり、ダイナミックな変化を継続モニターする以外に方法はない。その際、シナリオづくりの作業を通じて常に感覚を鋭敏に保つ規律が重要だ。

### 日本の強さ弱さの客観的、分析的把握

戦略立案の第2のステップは「日本の強さ弱さの客観的、分析的把握」である。

このステップでは、えてして弱さのほうに目が向いてしまうことに気をつけないといけない。特に、長期的低迷傾向の中で自信喪失気味の私たちは、日本の弱さをあれこれと見つけ出し、強調してしまいがちだ。しかし、現在筆者が「1週間以上滞在」し、生活しているフランスと比べて、日本の幅広い先端性と実力を感じることは極めて多い。その端的な例として消費財、生産財だけでなく、文化的財においても、日本は圧

倒的に自給自足率が高いことがあげられる。特に大衆文化のすそ野は日本のほうが格段に厚みと広がりがある。そして、そのソフィスティケーションのレベルがここ20年の豊かさの中で一層高まったことに、私たちは気がついているだろうか。

フランスは人口が日本の半分弱であるが、ある種のクリティカル・マスに達していない。例えば、テレビ番組に占める外国製の比率は日本より圧倒的に高い。一方、日本はアメリカに次いで低く、10%強くらいである。フランスは経費のかかるドラマ類はあまりつくっておらず、大半が外国製の吹き替えである。日本のアニメが受ける理由のひとつは、フランスが自分で供給できないことだろう。当然、それだけでなく、日本のアニメが持つイメージの驚くべき多様性も重要な要素だ。

生活の中に占めるテレビの位置づけが違い、テレビを重視しないフランスのほうが豊かな生活だという議論もある。しかし、大衆文学の分野をとっても、フランスの書店に並んでいるのは、ほとんどが外国人作家の翻訳である。日本のように国内外の極めて特異な世界を書き分けることができる多種多様な作家がいる国は、他にはアメリカしかないだろう。

「これからは知的資産の競争だ」と言われて久しい。そして、暗黙のうちに「日本は後れを取っている」という議論が展開されている。しかし、「知的資産」という言葉の響きから、何かしら「高級高邁」なものを意味していると思うのは大きな誤解である。実際は極めて幅広く、厚みのある知的

資産を蓄積しているのが日本ではないのか。

知的資産の質の高さを定量的に検証するのは難しい。アメリカでロータス・デベロプメントの創始者ミッチェル・ケイボアがロータス1-2-3というビジネス用の表計算ソフトをつくっていたときに、任天堂の宮本茂はスーパーマリオブラザーズのゲームソフトをつくっていた。このどちらの質が高いかの議論は意味がない。文化的背景の違いがある。また、「ビジネス」のほうが「遊び」より偉いわけでもない。

最近の現象として、日本の伝統文化がこれまで歌舞伎や能、茶の湯のように洗練されてはいるが、エキゾチックな世界という位置づけから抜け出し始めている。宮崎駿の「千と千尋の神隠し」のアニメに見られるように、極めて日本的な世界が逆説的に世界的普遍性を持つという現象が、寿司だけに留まらず広がってきている。しかも、これまでの世界に名を馳せた日本製品より世界的受容度と長期的競争力は高いのではないだろうか。アメリカで日本車が100%の市場シェアになることはあり得ないが、寿司を100%のアメリカ人が食べるようになる可能性はないわけではない。

大衆文化の持つ影響力を軽視するのは間違いだ。アメリカの持つ影響力は、その軍事力と同じくらい大衆文化の浸透力に依存していると考えべきだろう。経済やビジネスに関しては、過去に見た通り浮き沈みがある。政治も経済の状況に影響を受けやすい。しかし、大衆文化はそれを受け入れる国の人々の価値観への一貫した影響を持ち続ける。そして現在それを持ち得ている

のは、アメリカ以外では可能性も含めれば日本ではないだろうか。しかも日本の大衆文化はアメリカとは明らかに違う。

日本が社会・文化的に特異な大国であることは、80年代にアメリカのリビジョニストなどによって否定的に捉えられてきた。彼らの言うところの国際常識の通じない国と見なされていた。しかし、「日本はどこか違う」「日本は特異な国だ」などは、今となっては褒め言葉である。日本は独特な社会・文化的強さを持っていると彼らは言っていたのだ。

最近、企業経営の分野で「終身雇用」や「年功序列」「労使協調」など、日本的経営の特徴が裏目に出ている。それが日本企業の業績低迷の原因だという見方がある。しかし、これらの特徴は戦後数十年間の企業経営の工夫でしかなく、それほど長い文化・社会的伝統に基づいているわけではない。戦前の日本の大企業にはこのような「日本的経営」の特徴は予想外に少ない。時代に合わなければ変えてもいいはずだ。

しいて言えば、比較的最近、欧米企業で受け入れられた「カイゼン」には、日本文化の特徴が生きているのかもしれない。しかし、それはたゆまない「カイゼン」による「センレン」ではないだろうか。中国から渡来した絹を数百年かけて洗練し、19世紀半ばには世界最高品質になっていた。その絹はヨーロッパなどに大量輸出され、明治初期の日本の産業革命に必要な機械や、諸設備を輸入するための外貨を稼いだ。このような日本のこだわりと洗練の伝統が、日本がこれからも絶対に諦めないだろうと

思われる先端技術分野への執着と渾然一体となるところに、日本独特の強さがある。

同時に、高級な技術や芸術の分野におけるこだわりや洗練だけでなく、もっとすそ野が広いことも日本の強さと言えるだろう。例えば、OLの一女性が世界のパンであれ、ワインであれ、ハーブであれ、生活のさまざまな分野について現地に行って調べ、世界の専門家以上の知識を持っているのが日本である。明るく好奇心の強い「おたく」が大量にいる。このような一般大衆の層の厚さは他の国では考えられない。それは、韓国人の女流評論家、呉善花女史の指摘する「(韓国人の強い人生の目標達成志向と違って)日本人は一日一つの小さな幸せで一生を送れる人たちだ」という特徴が、かつてない豊かさの中で独特の展開をしたのだろう。

この独自性は単に1人当たりのGDPの高さだけに依存しているのではなく、文化的特性と絡み合ったものであることに着目すべきだ。ビジネスの世界のように他のアジア諸国が追いつくかどうかという競争の次元の話ではない。しかも、その文化的普遍性が高まる流れの中で、日本の知的資産のアジア諸国を中心とした伝播力は、一層高まる可能性を秘めている。それはかつての「国際化」の概念とは本質的に異なる。「日本の国際化」とは西洋人のクラブに入会させてくれというものであり、「国際人」とはそのような立ち居振る舞いのできる人のことを指していた。今や私たちは「国際人」という語感の持つ陳腐さに辟易するのではないだろうか。

もうひとつ、潜在的強さが日本にはある。それはこれからアジア諸国が直面し経験する、高度成長のマイナス面を日本は既に経験し、その修正フェーズに入っていることに代表される「先進性」である。日本の問題としてお題目のように唱えられる「少子高齢化」や「デフレ経済」も他のアジア諸国が近い将来経験する課題であり、日本はそれをいち早く経験している。解決すべき多くの先進的課題に直面していることは、逆説的に潜在的な強さの源である。アメリカがこれまで先進国であり得たのはどの国よりも早く解決の難しい新しい課題に直面したからだ。

日本は、戦後の成長を支えたが既に寿命の尽きかけた「社会システム」、すなわち、金融、医療、教育、住宅供給、都市開発、雇用、年金などの諸システムを抱えている。これらの「社会システム」の背景にある供給者側の視点に基づいた「発展途上国的哲学」を見直し、「受益者への価値提供」へ発想を転換したデザインを新たにやり直す必要に迫られている。この努力を通じて直面する先進的課題の解決に成功すれば、それは日本の強さとして顕在化するはずである。

「社会システム」のデザインとは、オペレーティング・ソフトウェア（運営の仕組み）のデザインのことである。試行錯誤と経験から来る多面的知恵の積み重ねの部分が大きく、優秀な若者がネット・ベンチャーなどで作り出す各種サービスのアプリケーション・ソフトウェアとは複雑度の次元が違う。他国に先行して苦勞し、試行錯誤を繰り返すことの蓄積による「時間差

による差別化」が効いてくる。日本が新たな課題に他のアジア諸国より20~30年早く直面しているのは有利である。

しかし、新たに「社会システム」をデザインし実施する能力がまだ証明されていないことは銘記すべきだろう。「少子高齢化」は20年以上も前から見えていたにもかかわらず、無策のまま時間を浪費してしまっているのを見ると、今のところまだ、そのような能力の片鱗すら見せていないとも言える。同時に、ここで強さとして述べた日本の文化的活力を、高齢化し人口が減少していく中で果たして維持できるのかどうかは重要な課題だ。フランスの現状のように、多様性を維持するために必要なクリティカル・マス割ってしまうのではないかという懸念はある。このことを放置しておけば、長期的には日本の弱さになってくる可能性がある。

文化や社会だけでなく、有事の安全保障も大事ではないか、それが日本の弱みではないかという指摘もあろう。日本の軍事力の多面的評価は専門家に任せるが、近隣諸国からの見方は私たちの認識とギャップがあるはずだ。今回のイラク戦争が見せつけたのは「戦争」の様相の変化であり、中でもピンポイント攻撃の精度の一段の向上である。それは情報通信の先端技術に依存しており、以前から言われていたが、その面での日本の潜在力は高いというのが通常の評価だろう。既に軍事的にも大国なのだ。しかし、細菌兵器、化学兵器というおどろおどろしいものを持ち出さないまでも、衛生の先進的な社会の持つ脆弱性は日本にあ

る。例えば、天然痘などの法定伝染病がほとんど発生しない状況が長年続き、その対応体制が弱まっているという可能性はある。それは結核の新たな蔓延に見た通りである。今の日本が、某航空会社の機長の言にあるように「『安全』の敵は『安全』である」という逆説的状況にあることは、安全保障上の弱みであろう。

### 日本のアイデンティティ願望

このような日本の実力の理解を基に、第3ステップにある「日本のアイデンティティ願望」をはっきりさせる課題を考えてみる。

「日本のアイデンティティはこうありたい」という願望は、時代認識に左右されながらもア・プリオリに出さざるを得ない。それが確立しないと、明確な国家戦略は導き出せず、本来持っている強さを活用できないまま、状況によってその都度方向が振れる無定見な国になってしまう。というより、既になりつつあるという苛立ちが、私たちの間に蔓延し始めている。

かつては曲がりなりにも存在した日本のアイデンティティに対する共通認識を失った現在、対アジア戦略に限らず国家戦略にかかわるテーマだと侃々諤々の議論になりがちだ。特に最近の中国、そして韓国の活力を見ていると、日本の長期的衰退との対比で無力感に襲われ、自嘲的になる向きも多い。

今、中国人や韓国人は目を輝かせて頑張っているという話をよく聞く。しかし、

私たちは子供の頃、「韓国の子供は目を輝かせて一生懸命勉強している。それに比べて日本の子供は……」ということ聞いた記憶はないだろうか。いつの時代も日本人は「目を輝かせて」努力するタイプではないようだ。アメリカ人が目を輝かせているという話も聞かない。冷静に「自分らしさ」を定義すべきだ。「自分が自分であること」がアイデンティティなのである。

日本という国が、パクス・アメリカナを当面の前提としたとき、そのコンテキストの中でどのようなアイデンティティを持つべきなのか、あるいは、持ち得ると考えるべきなのかがはっきりしていないことが問題なのだ。ただし、ジャパン・アズ・ナンバー・ワンと言われた1980年代初頭においても、パクス・ジャポニカを世界に展開し得るほどの迫力を持つことができなかった日本は、今後も国家的覇権争いに参加できないことは分かっている。その点では200年前、多少とも、パクス・フランカを経験したフランスのようなアイデンティティ・クライシスは日本にはない。

戦略は時代の変化に応じて変わっていても、日本のアイデンティティの基になる基本理念は長期にわたって変わるべきではない。では、そのアイデンティティとはいったい何であるべきだろうか。言い換えれば、国内的には未知の経験である「豊かなる衰退」過程にある日本が世界に存在を示すのは何によってなのだろうか。

ここで、日本が持つべきアイデンティティ願望の一試案をたたき台として提示する。それは、アジア諸国の「Thought

Leader」になることである。「他より先に課題を発見し、他より深く考え、答えを組み立て、実現させて具体的に示す能力のあるリーダーとしての日本」である。それはアメリカやかつてのソ連、そして将来の中国のような覇権的リーダーとは全く違うリーダーである。ここでいう「Thought Leader」は、軍事力や経済力が全く伴わないひ弱なリーダーではないが、それらの力に依存し、誇示するリーダーでもない。

幸か不幸か他国より先に新たな課題を発見していることは、既に述べた。その解決を日本の中で必死に組み立てることをやっていけば、それが、他より深く考えることになる。新たな「社会システム」のデザインと実施によって成果を示すことができれば、当然、アジア諸国からの注目を集めるはずだ。「アジア諸国との友好」という掛け声の下に出かけて行って媚を売るより、今直面している国内問題を誰の目にも明快に解決してみせることが、逆説的にアジア諸国の評価を受けることになる。

ただし、それは内にこもることではなく、国際的課題についての立場を常に明確にすることも必要だ。それも常に「Thought Leader」としての矜持を持って対処すべきだ。例えば、FTAに関しても、他国に対抗し、結果的に同じように行動するのではない。閉鎖的なトレード・ブロックではなく、「開かれた自由貿易圏」はあり得ないのかを考え抜き、その答を具体的体系として組み立ててアセアン諸国に提示するような行動である。

一国の経済・社会の発展過程におけるそ

れぞれのステップにかかる時間を考えると、日本がこのような行動をとるための新たな課題発見という先端性を失う状況になることは、たとえあるとしても数十年後であろう。当面は国内の「先端的」問題を解決し、それを世界にはっきりと見せることだ。それによってしか新たな展望は開けない。

環境破壊をしながら高度成長を遂げた後の、一転して「美しい環境の中での豊かな生活」のゆったりとした側面と「文化的洗練と厚みの先端技術との融合」の刺激的側面をバランスさせた日本が出現すれば、かつての「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」、そして「アメリカン・ドリーム」に対峙する形で世界的普遍性と伝播力を持つ可能性すらあり得る。これまでの「ジャパン・アズ・ナンバーワン」は「経済一流、政治は二流で、生活三流」という見方と表裏一体であった。今後は、政治はいざしらず「生活と文化と経済が渾然一体で一流」ということになることは望ましいことではないか。

反論は当然ある。例えば、日本が文化的な洗練と普遍性でアジアの近隣諸国に尊敬されても、それだけではローマ帝国時代のギリシャになるのではないか。ローマの貴族は洗練したギリシャ文化に憧れ、敬意を表し、子弟の教育にはギリシャに送るか、ギリシャ人の家庭教師を付けていた。しかし、ローマ帝国は強大であり、一方で、そのとき既にギリシャは国としては衰退し存在感がなかったではないかという指摘である。しかし、日本はいくら人口が減っても50年後に最悪の場合で8000万人の人口であ

り、現在のフランスやイギリス、ドイツより大きい。かつてのギリシャのような小国になることはあり得ない。社会、経済、文化の影響を持った存在を築くことは十分可能だ。

とはいえ、一方で、いまだ日本は古代ギリシャほどの永続的影響力のある思想を世界に提示したわけでもないのも確かだ。日本が国内問題に大半のエネルギーを集中するだけで、そのような普遍性のある思想と価値観を提示できるのだろうかという疑問も大いに湧く。日本と古代ギリシャを比較するのは全く荒唐無稽な発想なのだろうか。しかし、努力次第では全く可能性がないとは言えない。

アジア諸国が経験しようとしているのは、いわば「子供が大人」になるような成長である。日本は既にそのフェーズを終えてしまった。「大人としての成長」を模索することが要求されている。これが先に述べた先進的課題の別の表現である。そして、その答えの可能性は「衰退しながら成長する」という方向である。このOxymoronな命題に哲学的にも実学的にも答を見つけることができれば、幅広く「Thought Leader」としての能力を日本は発揮することになるはずだ。アジア諸国だけでなく、ヨーロッパ諸国を含めて影響力を持つことも可能だ。彼らは国内市場の飽和と高齢化に日本と同じように悩み、EUという多少観念的な覇権主義では全ての解決にならないことを知っている

また、より積極的な価値観提示とそれに基づいた役割もあり得る。それは宗教の分

野である。本来、文明は「衝突」するより「収斂し、拡散」するほうが自然であり、実は歴史的に見ても、国は征服するが文明には感化される例は多い。ギリシャ対ローマの例だけでなく、近くは清朝もそうであった。日本も中国文明には恩恵を受けこそすれ「衝突」はしなかった。かな文字を発明したのは中国文明に対する反抗ではない。「衝突」があるとすれば、宗教間にある。特に、本来同根であるはずのキリスト教対イスラム教の相克に見られるような一神教間の「衝突」が歴史的に尾を引いている。今後、この問題は新たな様相を示す可能性が高まっている。

「神仏習合」で1000年以上過ごした日本人には実感がないが、基本的に一神教は偏狭である。異端を許さない。それはキリスト教もイスラム教も全く同じである。ブッシュ大統領が神を口にするとき、それはキリスト教の神であり、イスラム教の神でないこと、そしてその意味合いの重大さに気がついていないことが大きな問題だ。イラク戦争をきっかけに両宗教の対立は拡大するだろう。

日本は其中で宗教的にはどちらでもないという状況にある。それをあいまいな状況と考えるか、第3の価値観を提供できると考えるかは日本の選択である。後者の立場を取るにはそれだけの迫力がある。多くの人にとって不可知論者として生きていくのはつらく、日常生活に宗教は必要である。しかし、それぞれの宗教の許容度拡大のよりどころになる思想はあり得るし、それを提示できる立場に日本はいることは確か

だ。このことは、「全く誇大妄想的かつ非現実的」と無視してしまわないで議論すべきひとつの可能性である。

このような「Thought Leader」であることを、日本がアイデンティティ願望として持ったとすると、現実とのギャップは大きい。日本は、今や「混迷する大国の見本」のような存在として世界に扱われている。新たに強靱な精神的迫力を持ち得るのか疑問視されているのが実態だろう。しかし、実はこれまで願望やアスピレーションが低過ぎることが日本の問題だったのではないだろうか。

### ギャップを埋めるための 日本の強さの徹底的活用

戦略立案の第4のステップである「ギャップを埋めるための日本の強さの徹底的活用」を、それぞれ徹底的に考えることによって、高く設定したアイデンティティ願望に現実感を持たせることが必要だ。

先に述べたように、国内で直面する課題をまず解決してみせることが、世界の先進的課題を解決する能力があることを示すことになる。その結果としての日本的な「豊かな生活」と「伝統と融合した先端性」とのバランスが、魅力ある具体的な姿として世界に提示される。そして、その裏に一般市民の生活の規律と精神の安定のよりどころとして、一神教とは違う宗教観と価値観もあり得ることを示すところまで達成することができれば、世界的注目を浴び、日本の思想的求心力が高まるだろう。そのために

必要な戦略施策は何か。

最小限必要なことは、今まで持ってきた蓄積とエネルギーを維持し続ける基盤を確保することではないか。日本の知的資産の大きさと大衆文化の厚みを既に述べたが、それは単に人口規模だけでなく、都市の集積度の効果でもあると考えるのが妥当だろう。その集積度の最大な地域は首都圏である。

ちなみにフランスではパリを中心にした50キロから60キロ圏の「イル・ド・フランス」と呼ばれる地域に約1000万人住んでいるが、同じくらいの広さに首都圏では約3000万人が住んでいる。この集積度の差が人口全体より大きい可能性がある。また、筆者が「拡大首都圏（Greater Tokyo Metropolitan Area : GTMA）」と呼んでいる100キロ圏には、フランスとほぼ同じ人口の5700万人が住んでいる。その経済・文化的迫力は巨大である。

もし、「衰退しながら成長する」ことが可能であるとすると、日本全体は人口が縮小するが、「拡大首都圏」は発展することがその答のひとつであり得る。そしてこのことは、多くの識者が好む分散型の地域構造と矛盾しないのである。なぜなら、それは「拡大首都圏」と地方の2ヵ所に居住する「一人二役」的生活をする日本人を大量に増やしていくことと、観光、ビジネス、研究、学業などにかかわる外国人の短・中期滞在人口を飛躍的に拡大することによって達成できるからである。

伝統的な常住人口依存ではなく、実質的に活動し消費する人口が拡大しているとい

う姿である。そして、国対国の抽象的でプロトコルの大事な関係だけでなく、「拡大首都圏」と「上海経済圏」あるいは「大連経済圏」とが実質的結びつきを強めれば、エネルギーに満ちた複合経済地域として世界的プレゼンスは高まるだろう。

それが近隣諸国から人を引き付けるだけでなく、あらゆるタイプの投資を含めて、この地域経済圏への各国のVested interestが重層的に膨らんでいき、それがそれぞれの国の社会的ネットワークと直接的に絡む状態にまで組み立てることができれば、地政学的な安全保障の面でも効果があるだろう。誰にとってもこの地域経済圏を破壊し失うことの影響の大きさを考えるようになるからだ。

これまで日本が世界的普遍性と伝播力を勝ち得た分野は、言葉による説明があまり要らない分野が多い。電子機器や自動車、そしてファッションや料理、アニメやゲームソフトであった。最近では野球もその中に入れてよいのかもしれない。しかし、今後は日本人が言葉を通じて語る哲学や思想が普遍性を持つところまで達することが求められるだろう。日本が先端的課題に対する解決策を見つけたとき、実学的には実現した姿を見せればよいが、その背景の哲学は言葉を通じて説明する必要がある。また、一神教と異なる価値観に説得性と普遍性を持たせるところまで到達するにはかなりの言語能力が必要だ。

しかし、一方で今世紀中、最大の知的資産は英語であり続けることは確実なようだ。それはアメリカの影響力が続くか衰え

るかに関係なく、世界の共通語である地位がより強化されるだけのクリティカル・マスを超えたと考えたほうがよい。ノーベル賞受賞者の田中耕一さんは極めて日本的な人に見えるが、彼はちゃんと英語ができた。日本人の英語に対する弱さは「古くて新しい問題だ」などと言っている暇があったら、速やかに実際の対策を立て、お金を使うべきだ。外国語習得は個人個人の能力とは全く関係なく、単純にかけた時間と努力の関数でしかない。これに関しては議論の余地はない。

日本全国とは言わないが、せめて「拡大首都圏」の住民のかなりの部分が英語と北京語か上海語のいずれかとの2つの外国語を話せるような状況を作り出す意志を国として持つべきではないか。「なんと非現実的なことを考えているのか、英語もままならぬのに2つの外国語までとはとんでもない」という反論がすぐに予想される。しかし、英語だけだと完璧にしようとするが、2つ覚えないといけないとなると、それぞれが必要な範囲で適当に使えるところで抑えるという逆説を理解すべきだ。オランダ、ベルギー、スイスと比べると人口の規模が巨大な国の国民の半分くらいが曲がりなりにも3ヵ国語を話す、というユニークな状況を願望として持ってはどうか。「開かれた国」とは具体的にこういうことではないだろうか。

このような環境の下に多様な外国人が多面で活躍している「拡大首都圏」ができ上がり、世界でも有数の活力を持った地域になる。その中で採まれた日本人の中から、優れた多

言語表現能力を持った個人が世界的に目立つ存在になってくるだろう。彼らはこれまでのビジネス、技術、学術を超えた広い分野で、日本が作り出した価値観を日本語以外の言葉で説明できる人たちである。

## むすび

これまで述べてきた戦略立案の第1ステップから第4ステップまでの内容は、既に断ったように筆者の試案、あるいは戦略の一選択肢の提示である。その内容に納得しない向きも多いだろう。当然、もっと違った見方、そして多様な戦略の選択肢があるはずだ。より詰めた議論をすべきであることは間違いない。ただし、単なる批判は避けるべきだろう。例えば、「拡大首都圏」重視の発想に対して一極集中の弊害という反論は建設的ではない。それを語る多くの識者が既に一極集中している首都圏の「弊害」の中にいるにもかかわらず、地方に移住しないのはおかしい。それぞれが自分の案を提示し、立場と責任をはっきりさせるべきだ。

筆者の試案より前向きでダイナミックな選択肢が提示されることを期待する。「戦略立案の5つのステップ」を共有している限り、議論は拡散しない。あいまいな論点があれば前のステップに戻って検討すればよいだけだ。そして、それらの選択肢をそれぞれ第5のステップである永続性のある優位の確立につながるかどうかの物差しで評価をすればよい。それによってアジア戦略、そして国家戦略の最適解が抽出される。

このような枠組みをまず認知した上で議論するところから、今後の活動を始めてはどうだろうか。